

機関番号：34421

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2010

課題番号：20402057

研究課題名(和文)：

現代英国の若者の労働市場への移行実態と移行・就労と支援政策の効果に関する実証的研究

研究課題名(英文)：

An Empirical Study on School-to-work Transition and Effects of Youth Support Policy in Modern Britain

研究代表者

佐野 正彦 (SANO MASAHIKO)

相愛大学 共通教育センター 教授

研究者番号：00202101

**研究成果の概要(和文)：**ロンドンの4つの継続教育カレッジで職業コースに学び、かつ2009年の7月にコースを修了する17から21歳の若者を対象に、アンケートによる量的調査とインタビューによる質的調査を併用して(2009年と2010年)在学中からコース修了(離学)後の約一年間にわたる彼らの移行実態を追跡した。移行過程に影響を与える諸要因の追及とともに、若者の移行において継続教育カレッジの果たしている役割と機能を明らかにした。

**研究成果の概要(英文)：**The purpose of the project was to investigate young people's experiences and perceptions of education and work and the possible factors that might influence their transitions to employment. The target group was young people aged between 17 and 21, who were on vocational courses at Further Education (FE) colleges in London, and who were about to complete the course in July 2009. We conducted a questionnaire survey in 2009, followed by qualitative interviews a year after with the same cohort.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2009年度	6,100,000	1,830,000	7,930,000
2010年度	4,300,000	1,290,000	5,590,000
総計	12,700,000	3,810,000	16,510,000

研究分野：教育制度論

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：若年労働市場 学校から雇用への移行 イギリス 継続教育カレッジ 職業教育  
コーホート調査 就労支援

### 1. 研究開始当初の背景

若者の雇用への移行過程の動揺と不安定化は、1980年代以降の世界的な傾向となっている。しかし、移行のリスクは若年層全般に均等に広がっているわけではなく、むしろ出身階層やジェンダー、居住地域や学歴など、社会構造的な要因により規定され、格差化していることが明らかにされている。内外の実態調査は、社会経済的に不利な条件を抱えている者ほど、より大

きなリスクを抱える可能性が高いこと、そのなかでも、教育歴(学歴、成績や資格)の影響力が大きくなっていることなどを明らかにしている。

しかし、教育の影響に関しては、大卒など高学歴者に比べ、中等教育以下の学歴や中退歴を持つ者が、より大きなリスクを抱えることが明らかにされているものの、例えば、学歴の高低だけではなく、同じ階梯レベルにある教育の質

や制度の違いが、移行にどのような影響を与えるかについては、必ずしも十分に解明されていなかった<sup>(1)</sup>。

筆者の関心は、一般には不利といわれる、大学へ進学しないノンエリートたちの雇用への移行に注目し、彼らが安定的な雇用への移行を遂げるためにはどのような教育や支援政策が有効なのかを探ることにあつた。とりわけ、後期中等教育段階の職業教育が果たしている役割とその有効性の解明は重要な課題と考えていた。

大学へ進学しない若者にとって、雇用への移行という視点で見ると、義務教育後の職業教育は、アカデミックな普通教育と比べた場合に相対的な優位さを有していることを示す多くの証拠が見出されつつある。しかし、高等教育以上の学歴を必要とするような専門職や管理職、技術者や準専門職へと雇用構造上の高学歴化が進み、他方で、かつて後期中等教育の出身者が主力供給源であった事務職や熟練職といった中位水準職種が、大幅に減少している。産業構造や雇用構造の大規模な変容によって、後期中等教育やそこで職業教育が果たしてきた完成教育としての役割や雇用への安定的移行を保障する役割は動揺をきたしていることも、また事実である。

先進国は、後期中等教育を完成型教育から生涯学習型教育へ移行させ、そこでの職業教育の意味を再確定するなどの課題に直面しつつも、具体的な再編政策は一様ではない。先進諸国の中では、イギリスやオーストラリアのように後期中等教育段階の職業教育を拡大させている国がある一方で、ドイツやフランスのように縮小させている国もあり、職業教育改革の方向性や具体的な施策は多様であり、依然として混迷・模索のなかにあるといえる<sup>(2)</sup>。

そのなかにあつて、イギリスにおいては、近年においても職業教育を主力とする継続教育が拡大を続け、後期中等教育段階（16-18歳）の在籍者数で見ると、中等学校に在籍する学生数を継続教育カレッジの学生数が上回るという、職業教育の拡大状況が続いている。しかも、継続教育は量的な拡大だけでなく、その教育の質や成果に関しても、たとえば、中退率、資格取得率、生徒の満足度、授業の質など、数多くの指標において、パフォーマンスの年々の急速な向上が明かになっている。

注

(1) ただし我が国においては、大学レベルに関してはその学校歴(偏差値ランキング)の影響が大きいことが、いくつかの実態調査で明らかにされている。

(2) OECD、*Education at a Glance* など参照。

## 2. 研究の目的

研究目的は、イギリスにおける若年労働市場の変化および、この変容した労働市場への若者の移行において継続教育カレッジの果たしている役割と機能を明らかにすることであつた。ロ

ンドン大学教育学部 (Institute of Education, University of London) の協力を得て、ロンドンの4つの教育カレッジの職業コースに学び、かつ2009年の7月にコースを修了する17から21歳の若者を対象に、アンケートによる量的調査とインタビューによる質的調査を併用して(2009年と2010年) 在学中からコース修了(離学)後の約一年間にわたる彼らの移行実態を追跡することを企画した。2回の調査によって職業教育ルートを選択した若者の属性的特徴(家庭的背景や教育歴)、カレッジでの学びの実際と彼ら自身による評価、コース修了後の進路選択と移行実態、職業意識やキャリアプラン等を明らかにし、彼らの移行過程に影響を与えた諸要因と継続教育カレッジルートをとるものの役割や効果について分析しようとした。

## 3. 研究の方法

(1) 第1回調査(2009年5月1日~6月末日)

第1回調査では、パーネット・FEカレッジ、イーリング・ハマスミス・ウエストロンドンFEカレッジ、ルイシャムFEカレッジ、タワーハムレットFEカレッジの4つのカレッジの職業コースに在籍し、かつその年の夏にコースを修了・離学予定の21歳以下の若者を対象にしたアンケート調査を実施し、285名からアンケートを回収した(有効サンプル235名)。

調査では、これらのサンプルに対し、エスニック・オリジン、親の職業・学歴、住居タイプなど、家庭環境や社会的背景を、義務教育段階までの成績や欠席などの教育経験、継続教育カレッジを進路として選択した理由、現在のカレッジの学習内容や形態、そこでの学びの満足度を含む自己評価、将来の進路計画やキャリア形成に関わる将来計画、職業意識、日常生活や家族との関係などを尋ねた。

(2) 第2回調査(2010年8月1日~10月末日)

第1回調査の回答者が継続教育カレッジを修了・離学してから1年後の2010年秋に第2回調査を実施した。典型的な進路ごとにサンプルが得られるように抽出した65名に対し、離学してから1年間の活動状況、雇用への移行状況を追跡するための対面式インタビューを依頼した。最終的に、33名にインタビューを実施することができた。

インタビューでは、彼らの移行経路(進路)と経験、移行経路ごとの若者の置かれている実態(就労者、教育継続者、失業者、その他の活動ごとの活動内容やその環境・条件)、彼らが現在の移行経路を選択した理由や背景、今後のキャリア計画やその見通し、修了1年後に振り返つてのかつて学んだ継続教育カレッジの教育の評価と現在の活動とのレリバンス、現在の生活を支援・援助してくれる人や機関について明らかにした。

#### 4. 研究成果

(1) イギリスにおける職業教育ルートをたどる若者の実態と移行（その1） YCS 調査データを活用した継続教育カレッジの役割と機能に関する計量分析

英国公記録保管館（UK Data Archives）より、YCS（Youth Cohort Study for England and Wales）という義務教育後の若者の移行に関するパネル調査の個票にさかのぼるデータの提供を受け、英国において職業教育ルートをたどる若者に焦点を当て、彼らの特徴と労働市場への移行実態を計量的に分析した。16歳後にアカデミックな教育ルートや職業訓練、早期に仕事に就くルートをたどった若者と比較しながら、どのような若者が職業教育ルートを選択するのか、彼らはそこで何を学びどのような教育達成を実現しているのかを明らかにする。さらに 後の18歳の分岐点において労働市場へ移行する若者のデータから、若年労働市場の構造や仕事の特徴を探り、この変容した労働市場への移行において、継続教育カレッジ（Further Education College）やそこでの職業教育の果たしている役割と機能を明らかにした。

英国の若年労働市場の構造は、この10年余りをみるだけでも、かつて主力であった熟練職や事務職などの中位水準職種が大幅に減少し、低位水準職種へシフトしている。さらに、パートタイムや有期雇用、訓練の伴わない仕事が急速に拡大するなど、雇用の不安定化が著しく進んでいる。こうした労働市場の変化のなかで、義務教育後、継続教育カレッジを経由する職業教育ルートは、若者を労働市場へ送り出す完成教育としての役割を低下させつつ、むしろ、大学への進学を含む教育を継続させる役割を高めている。

しかしながら、継続教育カレッジは、18歳時に就学せず労働市場へ参入しようとする若者には、有期雇用に就くリスクを低減させる効果を持つ。18歳までに獲得する職業資格がレベル3に達した場合は、フルタイムの雇用に就くことを促進するとともに、パートタイムの雇用や失業、およびその他無業状態に陥るリスクを低減させる。また、訓練の伴わない仕事や、指導監督責任のない仕事に就く可能性も低減させる効果を持つ。しかし、職業資格でもレベル2にとどまっていると、むしろパートタイムの仕事に就くリスクを増大させ、雇用の安定化に貢献する効果は見られない。職業教育ルートは、アカデミックな教育ルートに比べ、義務教育段階において成績が振るわなかった若者や社会的に不利な条件を抱えた若者を社会的排除に陥らせることなく包摂する役割を果たしながら、不安定化する労働市場の変化のなかにあっても、若者の雇用確保と安定化に少なくない貢献をしているといえよう。

(2) イギリスにおける職業教育ルートをたどる若者の実態と移行（その2） 大都市ロンドンの継続教育カレッジに学ぶ若者に関する第1回調査より -

ロンドン中心部にある4つの継続教育カレッジの職業コースに在籍し、その年の夏にコースを修了する予定であった21歳以下の若者を対象にしたアンケート調査からは、次のようなことが明らかになった（有効サンプル235名）。

継続教育カレッジの職業コースで学ぶ若者の社会的背景に関しては、エスニック・マイノリティグループに属する若者が白人グループを上回り、また、住宅タイプや低所得世帯出身の学生に支給される就学奨励金の受給の有無などから推測される経済的背景に関しては、相対的に貧困家庭出身者が多かった。

義務教育段階の教育経験においては、まず、成績は中位から下位の者が多い。しかし、第6級と呼ばれるアカデミックなコースの標準的入学要件を満たす者も少なくない。欠席などにおいては、その頻度が高かった者が多い。ただし、自らの義務教育時代の教育経験の振り返りにおいては、全般的に良好であったと評価する者が多い。友人や教師との関係に恵まれていた、学生生活をエンジョイしたと評価する者の割合は8割ないしそれ以上に達している。懸命に勉強したと答える割合も男女とも7割前後に達しており、また学校が将来の仕事に役立つことを教えてくれたという割合も同じく7割前後に達している。

ただし、学校が修了後の進路の準備をしてくれたとする者の割合は、男性の約半数、女性の4割程度であり、相対的に評価は低い。義務教育学校から継続教育カレッジの移行がそれほど容易ではなかったと答えた者の割合が少なくないことなどに影響を与えているのかもしれない。他方で、経済や家族、健康問題など、学校以外の問題によって勉強が妨げられたとする割合も、またいじめなどの学校内部の問題が勉強の妨げになったとする割合も小さくはない。

実際の継続教育カレッジへの進路選択に際しては、ほとんどの者が親を中心とした家族のメンバーと相談したとしている。特に親は最も多くの者が相談したと答えており、男性は父親・母親とも同じくらいの割合で相談するのに対し、女性は、父親を相談相手とした割合が低く、母親と相談したとする割合が圧倒的に高い。学校教師やキャリア・サービス、コネクションズと相談した者は、比較的少なく、2割から3割程度にとどまっている。友人や隣人に相談した割合は、女性の4割であるのに対し、男性では少ない。

継続教育カレッジの職業コースを選択した理由に関しては、男女とも明確な資格目標や将来の職業選択を見据えての進路選択が圧倒的に多く、次に自分の興味に合致していること

を選択理由とした者が多い。他方、目的などが不明なままでのモラトリアム型の進学や、仕事が見つからなかったからとか、成績などの制約によって仕方なく進学したとする諦め型の割合は極めて小さい。

彼らが職業コースにおいて目指す資格レベルは、レベル 2 以下が約半分を占め、レベル 3 を目指す者の割合は男性の 35.1%、女性の 52.5%であった。ほとんどの者がフルタイムのコースに在籍し、コースの期間は、1年ないし 2 年間で主流である。週当たりの授業時間は 10-18 時間が最も多い。

継続教育カレッジに対する満足度については、教育内容、教授方法、教師、カレッジで社会生活面、雰囲気、施設設備に関して、8 割以上の者が満足と評価している。また自らの学びに関しても、概して高い自己評価をしている。知らなかったことを学べた、カレッジへの進学は正しい選択であった、懸命に勉強している、仕事獲得に役立つ、スタッフが十分な援助をしてくれる、という項目に関しては 9 割を超える者が肯定的評価をしている。女性の方が男性よりも評価が高いという特徴もみられる。

コース修了後の進路計画に関しては、48.0%が就業することを、34.3%が教育を継続することを(大学 26.5%、継続教育 7.8%)、4.1%が徒弟制度などの職業訓練、0.5%が家族や子どもの世話や介護、4.1%が休暇(ギャップ・イヤーなど)を計画している。

将来の仕事に関しては、男女とも 9 割前後が従業員(被雇用者)として働くことを、また男性の 65.7%、女性の 37.3%は自営業も希望の選択肢として考えている。ほとんどの者が終身雇用(permanent)で働くことを希望し、有期雇用も可能な選択肢であると答えた者は、男女とも 1/4 程度にとどまっている。また圧倒的多数がフルタイムで働くことを希望し、パートタイムも可能な選択と考えている者は男性の 24.8%、女性の 36.8%にとどまる。

仕事選びのポイントに関しては、男性では、初任給のよさや長期的にみた収入の高さが上位を占め、次に仕事のおもしろさが重視される。女性の最も多くが重要と考える項目は、カレッジで獲得した資格やスキルを活かせることであり、次に仕事のおもしろさが重視される。

仕事探しの範囲や求職手段に関しては、男女とも 7 割強の者がロンドン内の地域と答え、求職手段としてほとんどの者がインターネットの活用を考えている。彼らは、その他にも家族や友人の人的ネットワーク、ジョブセンターやコネクションズなどの公的就職斡旋機関、新聞雑誌などの求人広告など、多様な手段を活用しての求職活動を考えている。

一般的な職業観や就業意識に関しては、継続ほとんどの者が、専門的な仕事を就くこと、

さらなる資格を取りたいこと、出来るだけ長く仕事を続けることを希望している。今後ますます高いスキルや資格が必要になってくると考えており、強いキャリア志向がうかがえる。将来の仕事に関し、成り行き任せや残業のない定時の仕事を選ぶとした者の割合は最も小さく、安易な仕事選びは考えていない。

男性の 42.5%と女性の 36.0%が、カレッジの勉学と並行して、仕事を持っている。男女ともその 40%前後の者が、仕事が勉学の妨げになっていると答えている。

家族との関係に関しては、男性の 17.8%と女性の 25.2%が、すでに生まれ育った家族のもとを離れて暮ら始めている。また、ほとんどのケースにおいて良好な家族関係がうかがわれる。男女とも 9 割を超える者が、家にいる時は快適であると感じ、親といつも会話をしており、親は将来プランに関して協力的であり、教育を続けることを強く望んでいたと答えている。親が自分や将来に関して無関心であると答えた者は、男性の約 4 割、女性の 3 割にとどまった。

### (3) イギリスにおける職業教育ルートをたどる若者の実態と移行(その 3) 大都市ロンドンの継続教育カレッジに学ぶ若者に関する第 2 回調査より -

2009 年に継続教育カレッジの職業コースを修了(離学)した若者に対して、その翌年の 2010 年に対面式のインタビューを実施し、彼らのコース修了後の一年間の軌跡をたどった。第 1 回調査(2009 年)の回答者のうち 69 名に再度の調査協力を依頼し、最終的に 33 名のインタビューを実施することができた。

1 年後の彼らの活動は以下の表のように分布していた。第 2 回調査では、現在の活動に関して、その多面性を捉えるべく主要活動だけでなくサブ活動に関してもなるべく詳しく尋ねた。主要活動に関しての分布は、仕事・訓練に携わっている者が 10 名(30.3%)、教育を継続している者 17 名(50.5%)、失業(求職活動)をしている者 6 名(18.2%)となっている。なお、主要活動が唯一の活動である者は 16 名(48.5%)で、主要活動とともに他の活動も行っている者は合計で 17 名(51.5%)である。

主要活動が仕事・訓練である者のうち、それが唯一の活動である者 4 名(全サンプル中 12.1%)であり、サブ活動も行っている 6 名の内訳は、教育継続 5 名(15.2%)、求職活動 1 名(3.0%)である。次に、教育を主要活動とする者のうち、それを唯一の活動としているものは 7 名(21.2%)であり、サブ活動も行っている者も 10 名(30.3%)である。後者の内訳に関しては、6 名(18.2%)が仕事・訓練に携わっており、3 名(9.1%)が求職活動を、1 名(3.0%)がその他の活動を行っている。求職活動が主要活動である者のうち、5 名がそれを唯一の活動

としており、残りの1名(3.0%)が、その他の活動を並行して行っていた。「その他」の活動を主要な活動としている者はいない。サブ活動として行っている者が3名(9.1%)であった。

表2 第2回調査回答者の現在の活動別区分 ( )内%

	主要活動として	唯一の活動として	サブ活動も行っている	区分	サブ活動として	合計
A. 仕事・訓練	10	4	6	A & B 5	6	16
				A & D 1		
B. 教育	17	7	10	B & A 6	5	22
				B & C 3		
				B & D 1		
C. 求職(失業)	6	5	1	C & D 1	3	9
D. その他	0	0	0		3	3
総計(33名)	33	16	17		17	50

継続教育カレッジのコース修了後の個々人の複雑な移行過程を追跡して得られた、主な知見を以下に示す。

継続教育カレッジで職業教育を受けた若者の進路は、ダイレクトに仕事に就く者、教育をさらに継続してから就業しようとする者、失業状態に陥る者など大きく分化するだけでなく、それぞれのカテゴリー内部の移行プロセスや活動状況は多様に個別化、複雑化している。

経済不況と重なったこともあり、彼らの雇用への移行は必ずしも安定的なものでない。特に資格レベルの低いことと労働経験(職歴)の不足が、若者の移行を困難なものにしている。仕事をメイン活動とする者のうち、フルタイムの仕事に就いている者は3/4、パーマネントの仕事は7/10、訓練を伴う仕事に2/3が就いている。ほぼ半数は10数人以下、他のサンプルもすべて200人以下の中・小規模の職場で働いている。また職種については、販売、対人サービス、簡単レベルの自動車修理や保育の仕事など、下位水準職種に集中している。教育を継続している者の中には、安定的な仕事を獲得できなかったこと、希望する仕事獲得には更なる資格や経験が必要であることを実感して、進路を変更した者が少なくない。

レベル3程度の資格を獲得したとしても、それが必ずしも安定的な、あるいは希望する仕事を保障するとは限らない。現在無業であり求職活動を主要活動としている者の半数はレベル3の資格を持っている。これらの若者にとって最も大きな障壁は、経験不足である。仕事経験を得ることが死活問題であるにもかかわらず、その仕事を得るための経験が不足しているという悪循環に苦しんでいる。

に関しては別の解釈も可能である。すなわち、仕事の獲得の可能性が、ジェンダーやエスニシティによって影響されている可能性がある。レベル3の資格を持ちながら失業状態

にある者は、すべて女性でありかつエスニック・マイノリティに属している。

求職活動に関しては、ほとんどの若者がインターネットを利用して利用している。手軽な手段だということもあり、頻繁に利用している。しかし、実際の仕事獲得に結び付くケースはまれで、雇用主や求人先に履歴書を持ち込み自ら意欲を示すことや、家族や友人・知人などの個人的ネットワークからの情報や紹介が決め手となるケースが少なくない。

産業分野や職種によって、採用の方法や求められる能力は多様である。IT分野のように、もはや後期中等教育程度の教育や資格では、全く仕事獲得のチャンスが閉ざされていると思えるより高度な知識や専門的スキルが求められる分野、製造や修理、建設のように、基礎的なスキル以上に、意欲、忍耐力や体力などが重視される分野がある。また、販売や事務のような分野では、試験で試される基礎的な知識や学力に加えて、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力や問題解決能力が重視される傾向がある。

大学進学を含む教育を継続している若者の多くは、経済的な問題に直面している。勉学を続けながら、仕事を見つけて学費や生活費を稼ぐことが死活問題となっている。

無業状態にある者は、少なくとも週に数日以上、求職活動を行っている。福祉に依存したり求職を断念している者は、サンプルの中には見あたらなかった。彼らの多くは、ジョブセンターなどの公的就職斡旋機関から、インターネットを使った求職活動の仕方や履歴書の書き方等を教わるなどの支援を得ている。

継続カレッジで受けた職業教育への評価は、概して高い。これは、資格を活かして仕事を獲得した者だけでなく、教育を継続している者についてもあてはまる。他方で、大学に進学した者の中には、大学での教育の土台となるアカデミックな科目の学習を欠いていたために、専攻を変更せざるを得なかったなどのケースもある。

継続教育カレッジへの主な不満は、学びが仕事獲得に結びつかなかった失望からきている。実際に求職活動を行ってみて、資格不足や経験不足であることが分かったというケースが多い。また、継続教育カレッジが、組織だった就職斡旋、就労支援を行っていないことに関して、不満を持っている者もいる。

この時期(10代後半からヤングアダルトの時期)においても、家族への物理的、精神的依存度はかなり高い。就労、就学、求職を問わず、家族の支えは大きい。

友人の支えも、家族とは違った意味で大きい。就労や就学に首尾よく対処できている者の中に、継続教育カレッジのスタッフと個人的なつながりを維持し、アドバイスや援助をうまく活用しているケースが多い。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

佐野正彦、イギリスにおける中等教育・職業教育における後期中等教育のカリキュラム開発 継続教育カレッジにおける後期中等教育段階の職業教育カリキュラムの実際と改革動向、中等教育・職業教育における新カリキュラム開発の動向に関する国際比較研究、査読無、2011、147-163

佐野正彦、現代英国の若者の労働市場への移行実態と移行・就労と支援政策の効果に関する実証的研究 職業教育ルートをとる若者の実態と雇用への移行、平成20-22 年年度科学研究費補助金(基盤研究(B))研究成果報告書、査読無、2011、1-205

佐野正彦、現代英国の職業教育ルートをとる若者の雇用への移行 継続教育カレッジの役割と機能に関する計量的分析、日本産業教育学会『産業教育研究』、第40巻 第2号、査読有、2010、8-15

佐野正彦、イギリスの継続教育カレッジの概要と特徴 - 社会的包摂の役割に着目して -、相愛大学研究論集、査読無、第26巻、2010、19-50

(関連研究)

佐野正彦、若年労働市場の構造と雇用への移行の諸相 分断された労働市場における学歴と雇用機会の配分の関係を中心に、若者の教育とキャリア形成に関する研究会『若者の教育とキャリア形成に関する調査 2009 年第3回調査』、査読無、2011、45-56

佐野正彦、若者の労働市場における流動化・不安定化に関する一考察、若者の教育とキャリア形成に関する研究会、『若者の教育とキャリア形成に関する調査 2008 年第2回調査』、査読無、2010、77-89

佐野正彦、高卒労働市場の構造および高卒者の雇用への移行、若者の教育とキャリア形成に関する研究会『若者の教育とキャリア形成に関する調査 2007 年第1回調査結果報告書』、査読無、2009、82-101

[学会発表](計2件)

佐野正彦、若年労働市場の構造と雇用への移行の諸相 大卒就業者の相対的位置と特徴を中心に、日本教育学会第69回大会(特別課題研究(2)「若者の教育とキャリアに関する研究」)、2010年8月21日、広島大学

佐野正彦、イギリスにおける職業教育ルートをとる若者の実態 大都市ロンドンの継続教育カレッジに学ぶ若者に関する第1回調査より、日本産業教育学会第50回大会、2009年10月17日、職業能力開発

総合大学校

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

佐野 正彦 (SANO MASAHIKO )  
相愛大学 共通教育センター 教授  
研究者番号：00202101

(2)研究分担者

(3)連携協力者

(4)海外研究協力者(調査員・研究アドバイザー：すべて University of London に所属)

Kaori Okumoto: Research Officer, Department of International and Lifelong Education, Faculty of Policy and Society

Antonia Simon: Research Officer, Thomasoram Research Unit, Faculty of Children and Learning

Katie Hollingworth: Research Officer, Thomas Coram Research Unit, Faculty of Children and Learning

Mabel Encinas: Research Officer, Department of Learning, Curriculum and Communication, Faculty of Children and Learning

Paul Grainger: Professor, Co-Director (Operations) of the Centre for Post-14 Research and Innovation, Department of Continuing and Professional Education, Faculty of Policy and Society

Ann Hodgson: Professor, Co-Director of the Centre for Post-14 Research and Innovation, Department of Continuing and Professional Education, Faculty of Policy and Society

Ken Spours: Professor, Co-Director of the Centre for Post-14 Research and Innovation, Department of Continuing and Professional Education, Faculty of Policy and Society

Norman Lucas: Senior Lecturer, Department of International and Lifelong Education, Faculty of Policy and Society